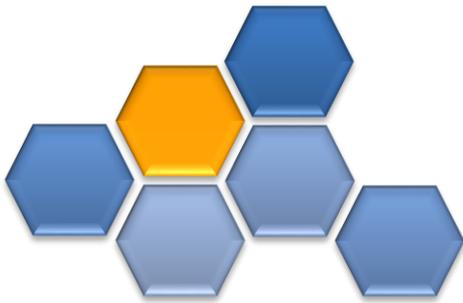


令和4年度 第2四半期運用状況 (経過の長期給付積立金)



1. 令和4年度第2四半期運用状況の概要

【経過的長期給付積立金の基本的な考え方】

- ・ 閉鎖型年金であることを踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。
 - ・ 年金給付に必要な流動性を確保しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することを基本とします。
- ※閉鎖型年金・・・受給者のみで構成され、給付のみを目的とする年金です。追加の掛金が無いことから、積立金とその運用収益により給付を行います。

- 第2四半期末の運用資産額は、1兆247億円となりました。
- 第2四半期の修正総合収益率(期間率)は、プラス0.09%となりました。実現収益率は、プラス2.41%となりました。
- 第2四半期の総合収益額は、プラス9億円となりました。実現収益額は、プラス208億円となりました。

		前年度	令和4年度			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
期末資産残高【時価】	億円	10,869	10,658	10,247		10,247
修正総合収益率	%	5.12	△ 1.93	0.09		△ 1.84
(実現収益率)		(9.93)	(1.21)	(2.41)		(3.62)
総合収益額	億円	578	△ 210	9		△ 201
(実現収益額)		(864)	(104)	(208)		(312)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和4年度第2四半期の運用環境①

【第2四半期 令和4年7月～令和4年9月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、米国株式市場の動きに左右される展開となりました。7月から8月半ばにかけては米国の金融引締めへの警戒感がやわらいだことや参院選での自民党勝利などを手掛かりに、日経平均株価は一時29,000円台を回復する局面もありました。しかし、8月下旬以降は米国株の大幅下落に連れて反落、円安や経済再開期待などから若干の反発はあったものの、期末にかけては米国株に連れて一段安となり、前期に続いて下落となりました。

外国株式は、米国の景気減速懸念から、金融引締めへの警戒感がやわらいだことで、米国株式は7月から8月半ばにかけて上昇し、NYダウは一時34,000ドル台を回復する局面もありました。しかし、8月下旬のパウエルFRB議長がジャクソンホールでの講演で金融引締めの継続に言及したことから、金融引締めへの警戒感が再燃し株価は急反落、さらに9月発表の米国消費者物価指数が予想を上回る上昇となったことから株価は一段安となり、前期に続いて下落となりました。

参考指標

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、手掛かりとなる材料が乏しい中、米国金利に連れて低下し0.17%近辺を付ける局面もありましたが、その後米国金利に連れて上昇し、通期では小幅な上昇となりました。

米国では、金融引締めへの見方から、長期金利は上下に大きく変動しました。7月末にかけては長期金利は低下したものの、8月以降は上昇に転じ、通期では大幅な上昇となりました。

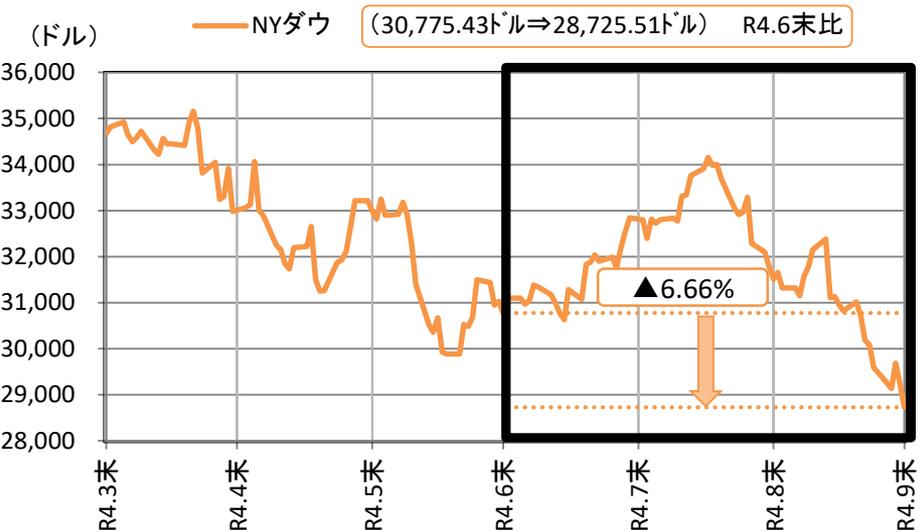
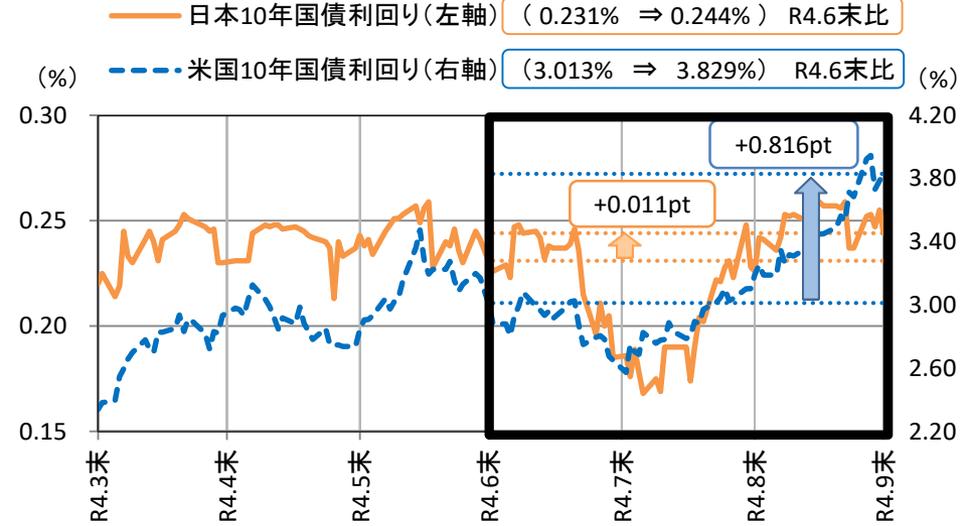
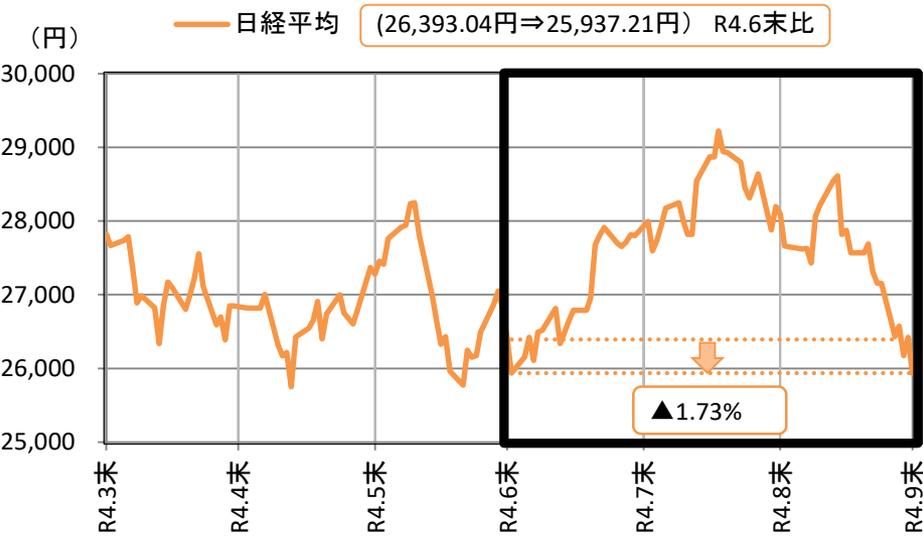
欧州でも、米国同様の動きで、長期金利は上昇しました。

➤ 為替

米ドル/円は、引続き日米金利差を手掛かりとした動きとなりました。8月頭にかけては米国金利低下に伴い円高となりましたが、以降は米国金利が上昇に転じたことから円安が進み、日銀の市場介入実施もあったものの、通期では大幅な円安となりました。ユーロ/円は、米ドル/円同様の動きでしたが、9月下旬以降はドル独歩高となり、若干の円高となりました。

		R4年6月末	R4年9月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.23	0.24
国内株式	日経平均 (円)	26,393.04	25,937.21
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.01	3.83
	ドイツ10年国債利回り (%)	1.34	2.11
外国株式	NYダウ (ドル)	30,775.43	28,725.51
	DAX (Pt)	12,783.77	12,114.36
	上海総合 (Pt)	3,398.62	3,024.39
為替	ドル/円 (円)	135.72	144.74
	ユーロ/円 (円)	142.26	141.88

2. 令和4年度第2四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	5.12	Δ 1.93	0.09			Δ 1.84
(実現収益率)	(9.93)	(1.21)	(2.41)			(3.62)
国内債券	Δ 0.46	Δ 0.60	Δ 0.31			Δ 0.91
国内株式	Δ 0.24	Δ 4.61	0.12			Δ 4.48
外国債券	5.85	4.73	1.19			5.99
外国株式	16.84	Δ 5.14	Δ 0.16			Δ 5.29

(注1) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

(注3) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	578	△ 210	9			△ 201
(実現収益額)	(864)	(104)	(208)			(312)
国内債券	△ 17	△ 21	△ 11			△ 33
国内株式	△ 7	△ 125	3			△ 122
外国債券	102	83	22			105
外国株式	499	△ 148	△ 4			△ 152

(注1) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注2) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	3,454	3,571	117	3,462	3,549	87	3,471	3,538	67						
国内株式	2,038	2,691	654	2,074	2,569	495	2,091	2,572	481						
外国債券	1,595	1,751	156	1,619	1,832	212	1,479	1,663	184						
外国株式	1,485	2,856	1,370	1,520	2,708	1,189	1,422	2,474	1,052						
合 計	8,571	10,869	2,297	8,675	10,658	1,983	8,463	10,247	1,784						

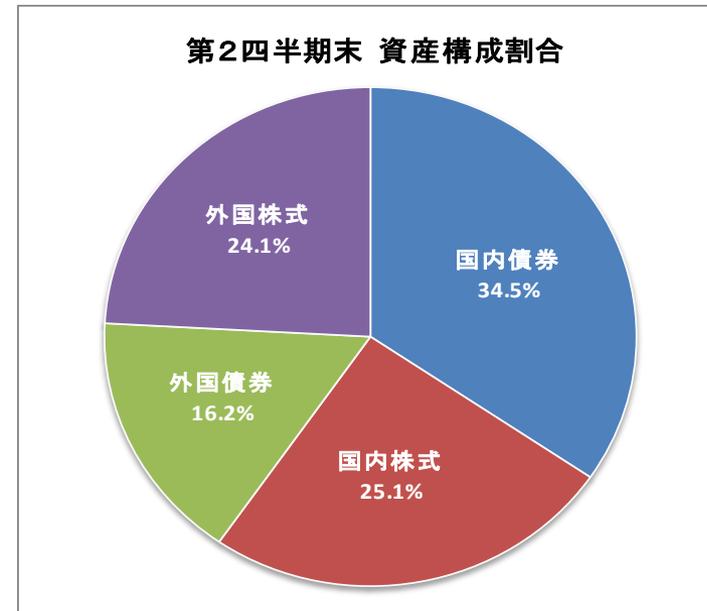
(注) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

基本ポートフォリオ対象部分とは、積立金のうち、管理運用の方針で定める経過的長期給付(旧職域部分相当給付)に充てるために必要な部分です。

基本ポートフォリオ対象部分

区 分	資産構成割合 第2四半期末 (令和4年9月末)
国内債券	34.5%
国内株式	25.1%
外国債券	16.2%
外国株式	24.1%
合 計	100.0%



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±9%)、国内株式25%(±8%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。
- (注2) 外国債券のうち10.4%はオルタナティブ資産(海外不動産ファンド)ですが、基本ポートフォリオ対象部分に占める割合は1.7%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。
- (注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. (参考)収益率の状況(資産合計)

(単位: %)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	2.44	Δ 1.16	Δ 0.08			Δ 1.24
(実現収益率)	(4.62)	(0.59)	(1.13)			(1.72)
国内債券	Δ 0.30	Δ 0.45	Δ 0.26			Δ 0.71
国内株式	Δ 0.24	Δ 4.61	0.12			Δ 4.48
外国債券	5.85	4.73	1.19			5.99
外国株式	16.84	Δ 5.14	Δ 0.16			Δ 5.29

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

8. (参考) 収益額の状況(資産合計)

(単位: 億円)

区 分	前年度	令和4年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	550	△ 255	△ 18			△ 273
(実現収益額)	(912)	(116)	(222)			(338)
国内債券	△ 44	△ 66	△ 38			△ 105
国内株式	△ 7	△ 125	3			△ 122
外国債券	102	83	22			105
外国株式	499	△ 148	△ 4			△ 152

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

9. (参考)運用資産額の状況(資産合計)

(単位:億円)

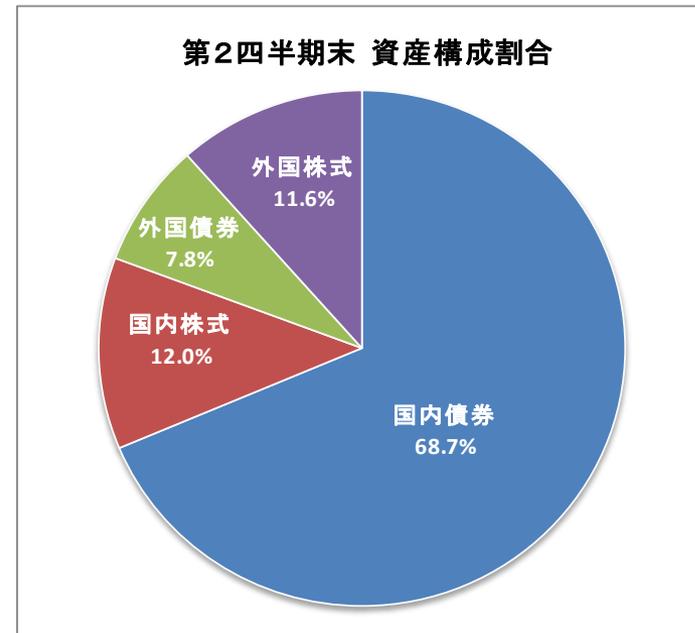
区 分	前年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	14,570	14,806	236	14,372	14,522	150	14,615	14,703	88						
国内株式	2,038	2,691	654	2,074	2,569	495	2,091	2,572	481						
外国債券	1,595	1,751	156	1,619	1,832	212	1,479	1,663	184						
外国株式	1,485	2,856	1,370	1,520	2,708	1,189	1,422	2,474	1,052						
合 計	19,687	22,104	2,417	19,586	21,631	2,045	19,607	21,412	1,806						

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

10. (参考)運用資産別構成割合(資産合計)

区 分	資産構成割合 第2四半期末 (令和4年9月末)
国内債券	68.7%
国内株式	12.0%
外国債券	7.8%
外国株式	11.6%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

11. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。